

提 案 書

八代経済開発同友会は、八代市、坂本村、千丁町、鏡町、東陽村、泉村による、合併論議が速やかに進行し、平成17年8月に予定されている合併が確実に施行されますよう、下記項目につき関係自治体にご提案致します。

・ 早期合併が必要な理由

まず八代経済開発同友会が、早期合併が必要と考える理由を記します。

表は、八代市郡の人口について、(財)日本統計協会の「市町村の将来人口」を元に作成したのですが、この表から次の2点が明確に読み取れます。

八代市の人口は、これまで多少の増減はあるものの現状維持の状態にあったが、郡部は一貫して減少傾向にある。

少子高齢化の影響を受け、今後は市部、郡部とも大幅な人口減少が予想される。

	八代市	八代郡	市郡合計
昭和30年	99,487	81,591	181,078
昭和40年	102,511	69,085	171,596
昭和50年	103,691	58,205	161,896
昭和60年	108,790	55,429	164,219
平成7年	107,709	50,290	157,999
平成17年	104,437	44,838	149,275
平成27年	97,667	38,250	135,917
平成37年	88,368	31,517	119,885

地域経済力を測る方法として、商圈人口に着目するのは有効だと思われます。八代地域の場合、地理的あるいは歴史的な結びつきから、八代市郡一帯を商圈人口と考えるに、何ら不都合はないと思われます。すなわち、八代市の地場企業は、八代市内に関しては従来比較的堅調に事業が推移してきたものの、郡部の人口減少の分、全体的には伸び悩み状態にあったと言えます。一方、八代郡の地場企業は、足元の人口減少が業績の足を引っ張る形となり、これまでに相当の体力を消耗してきた事が窺い知れます。

上表より、この半世紀に亘って八代の商圈人口は、10年単位で見た場合、一時期を除いて5%前後の減少を続けてきていますが、今後は10%前後の猛烈な人口減少が襲い、急激に地域経済力が縮小する可能性が大きいと懸念されます。すなわち、郡部の産業は深刻な状況に立ち至る危険性が大きく、また市部の産業においても、似たような状況になるものと予想されます。

また、このように人口の減少と地場企業の衰退が現実のものとなった場合は、市民ならびに法人の住民税は、現状に比べ相当減収になるものと推測されますので、前途多難な市政運営が待ち受けているようにも思います。

この危機を解消するには、私達は国や地方の財政難に端を発する国家主導の広域合併だけの理由によらず、さらに積極的に合併問題を捉え、効率のよい地域経営を確立すべく、小異は捨てて大同につく努力を官民一体となってい、そして結果を出さなければならぬと考えます。その事が地場企業にも福音となり、ひいては地域住民にとっても、快適な社会生活を保障する事になるものと考えます。従って、八代経済開発同友会は一

刻も早い合併実現の為に、以下の点に関して関係自治体に提案致します。

・ 関係自治体に対する提案内容

固定資産税に対して

固定資産税は、6市町村長会議での合意を受けて合併協議会に提案されている平成17年度から3年間は1.4%、平成20年度から2年間は1.5%、平成22年以後は1.6%との課税案を、最悪でも堅持される事を提案致します。

八代市の固定資産税は、昭和30年代までは他の大部分の都市と同じ1.4%であったものが、赤字再建団体に陥った時期に1.6%に引き上げられたものであり、本来ならば赤字再建団体から脱した時期に元に戻すべきであったものと考えられます。結局、財政難から立ち直った時点で、正しい施策を行うべきであったのを、今日まで適切に対処して来なかったという事になります。従って八代市の現状が1.6%という事を理由に、合併当初から1.6%という話は、絶対条件とはなりえない事であるし、また5年後に1.6%にするという事も合併の前提条件にすべき事ではないと考えます。

固定資産税そのものは1.4%として、積極的に開発すべき地域には、別途都市計画税を賦課するなどして、基本的な課税はできるだけ抑える方法を取り、快適な日常生活が享受できる地域には、受益者負担的に課税するなど柔軟な課税方法をぜひご検討頂きたいと願います。行政が住民の信頼感を増す努力を行えば、必ず大多数の住民は賛同するものと思います。従って現課税案は、最悪の場合でも堅持される事を希望しますが、合併後は将来に向けて地域住民の理解と協力が得られる色々な方法を、引き続きご検討頂きたいと思います。

国民健康保険税、保育料など福祉制度の取り扱いについて

八代市と二町三村では、上記に該当する住民サービスに格段の差が生じている現状から、合併と同時に均一の制度にすると、郡部の一部住民にとり急激な負担増が発生すると考えられます。公平性の観点からは、確かに同一制度が望ましいですが、今回は合併という特別な事情でもあり、余りにも急激な負担増は、該当住民の生活設計を一気に狂わせてしまう可能性も大きく、決して好ましい事ではないと考えます。この事が合併の障害となるようであれば、むしろ積極的に保護策を講じるべきであると考えます。日本は今、成熟社会を迎えようとしています。一方では経済的に恵まれない住民や、医療や教育などの出費に負担を感じる住民が、まだまだ多数存在するのも紛れのない事実です。政は、住民の痛みを十分にくみ取り、そしてその苦しみを和らげる事が、まず基本でなければなりません。ぜひとも弱者の立場もご勘案頂き、方針を決定されるよう望みます。

しかし、だからと言って郡部の町村でなされている手厚い住民サービスが、決して容認される訳ではありません。郡部町村の住民サービスは、使途が制限されない地方交付税により支えられた面が大きい制度です。従って三位一体の改革等で、地方交付税の縮小が進展する現状では、もし合併が成立しなかった場合、郡部においては、福祉制度面で住民の大幅な負担増は避けられそうもありません。従って郡部住民の福祉サービス面

での負担増そのものは、ある程度はやむを得ぬものと考えます。

そのような状況を踏まえた上で、表記の取り扱いについては、固定資産税の経過措置と同様に、新市における原則的な制度を固めた上で、合併時には現状を維持し5年間程度の段階的調整を行う事で、漸次統一された制度として公平性を期す内容とされますよう提案致します。

各市町村持ち寄りの基金について

基金については、各市町村の財政規模の20%以上となっていますが、第 項の住民サービスの特例を受けようとする自治体に関しては、財政規模の22%以上の金額を基金に持ち寄るシステムを提案致します。

前項の住民サービスにより、八代市民だけが特例を受けない事になると、確かに公平性の面で問題がないとは言えません。その不公平感を除く方法として、恩恵を受ける住民に代わって、その自治体がある程度金額を基金として負担する事により、こだわりを抱く一部八代市民の感情も、大きく和らぐものと考えます。住民一人ひとりの考え方はそれぞれ大きく異なります。それゆえ部分的には必ずしも納得いかなくとも、全体的には地域住民が賛同できるシステム作りは、施策上も絶対必要だと考えます。

また上記提案とは別に、財政規模の20%とされている持ち寄り基金の最低率そのものも、更にかさ上げできないものかとも考えます。前途多難な将来の市政運営を考えた場合、少しでも財源を積み増しておかなければなりません。もし時間的に間に合わない場合には、合併後の財政運用の基本姿勢とされる事等を、ぜひ合わせてご検討頂きたいと思えます。

ごみ袋料金の取り扱いについて

各自治体は、ごみ処理費の一部を住民負担として経費増大に対応していますが、省資源や環境保全の観点からも、住民一人ひとりがごみを減らすべく努力をしなければならぬと考えます。従ってごみ袋料金は、経費の補填というだけではなく、環境に対する住民の責任も考え、一番高い自治体のごみ袋料金、すなわち八代市、坂本村で実施している1袋50円に統一されるよう提案致します。

構成家族数によっては、ごみ袋料の負担が決して少なくない家庭も出てくるものと思われれます。しかし、私たちの租税については、所得税だけではなく住民税の計算の過程に於いても、扶養人数に応じた控除がなされており、構成家族数に応じた配慮がなされております。従ってごみ袋の負担金額の多寡だけで判断されるべき問題ではないと考えます。新市として環境に対する取り組み姿勢を明らかにし、各自治体の首長が誠心誠意説明されるならば、必ず住民の理解は得られるものと考えます。

新市建設計画について

現在合併協議会で作成中の「新市財政計画(案)」によると、平成32年度に財政が赤字になるとのシミュレーションが示されており、その打開案として八代市から次の3点が提案されています。

)合併直後から4年間の建設事業を抑制し、起債発行(借金)を抑える事により、後

年度の公債費(借金返済)を抑制する。

)合併時に持ち寄る基金を6,230百万ではなく、合併特例措置が切れたあとも、十分な財政運営が出来るだけの基金を持ち寄る。

)合併時から5年間の地方税率引き下げを止め、合併特例措置期間中に余裕財源を基金へ積み立て、合併特例措置期間終了後に備える。

この提案が、どのような意図で作成されたのかは知るすべもありませんが、今後15年間は積極的には事業を行わず、いわば防戦一方の予算編成をするにも関わらず、それでも財政が赤字化するので、上記3点について考慮すべきだという内容になっている事です。

すなわちこの提案からは、夢を感じ取る事もできませんし、また将来の危惧に対して、それを積極的に解消しようという意欲も感じられない守り主体の提案になっています。そればかりか、今さら固定資産税の引き下げ中止を掲げるとなると、これは合併を阻止する為の提案かと疑いたくもなるような内容とさえなっております。

この「新市財政計画(案)」は、ここに書いてある通りの施策を行えば、間違いなく15年後には財政が行き詰まるので、15年後にそうした事態にならないよう健全財政を維持する為には、ここに記していない方法を採らなければならないと解釈すべきです。従って以下の点につき提案致します。

(イ)合併特例債は総額19,172百万円とせず、可能額の40,180百万円満額を活用すべきである。

合併特例債は借金には違いありませんが、実質的な返済は30%で済むという大変有利な制度です。借金を抱えるというのは一般企業でも、決して安易に考えてよいものではありません。しかし殆ど全ての企業が金融機関に融資を仰ぎながら、それを明日への糧とすべく活用しており、その融資を有効に活用した企業には、後日に大輪の花が約束されています。このように企業社会は、融資を恐れるのではなく、融資を大きく生かす工夫と努力をもってして、借金というリスクを上回る成果を手に入れるべく活動を続けております。行政も民間も、システムの違いこそあれ立脚点は同じであると考えます。

新聞の特集記事報道等を目にしますと、地方交付税が削減過程にある中では、例え有利な合併特例債であっても、30%の返済は大きな財政負担になるとの内容が記されています。そのような主張も決してわからぬではありません。

しかし、比較的健全財政を維持していると言われる八代市ですら、昨年度基金を取り崩したように、決して楽観は許されない財政状況にあると思われれます。それにも関わらず、健全財政に向けた再生プランは何も提示されておりません。また郡部町村に於いては、単独での生き残りは厳しいとの認識が浸透しております。このように現状では、何ら将来の不安に対する解決策は提起されていないに等しいと言わねばなりません。思い切った改革が計画されており、将来への曙光が見え始めているのならばともかく、改革案すら提示できない現状からすれば、まずは合併と共に、有効な施策を積極的に行う事により活性化を図らなければ、私たちの地域はいつ活性化するのでしょうか。

起債を恐れず、そしてその用途に関して精一杯の知恵を絞り、新市の活性化を目指す

という主旨の施策であれば、正しく説明さえ行えば、きっと住民の理解は得られる筈です。ぜひとも、積極的な財政計画の実現をお考え頂きたいと思います。

(口) 住民の納得のいく公務員給与体系の採用を希望致します。

八代市のホームページに記載されているデータによると、平成16年度の市民一人の歳出額は346,019円との事であり、このうちの15.9%が人件費にあてられているようです。これらの金額から推計すると、八代市職員の平均給与は、八代市内従業者の平均給与より、ある程度は高いのではないかと推測されます。その差に関しては、経歴とか勤続年数なども含めて論議しなければならない事でもあり、ここでは問題にすべきではないと考えます。

しかし、一般市民が問題にするのは、給与に見合うだけの仕事が役所でなされているかどうかという点です。合併は、何らかの問題点があるからこそ行われるのであり、これは企業の世界だけではなく、行政の世界にも同じく言える事ではないでしょうか。合併により各自治体で特別職を勤められている方々を筆頭に、市町村会議員などの方々は、その大部分が遅かれ早かれ失職される事になります。

このように合併には、多くの痛みが伴います。合併と同時に職員に余剰が発生しますが、雇用の点などで人員整理まで踏み込む事には無理がある事は十分に承知をします。しかし、無条件に給与体系の高い自治体に水準を合わせる等は認められない事です。一番給与体系の低い自治体に合わせるような事までは考えませんが、住民が十分納得のいく給与体系をぜひ実現頂きたいと思います。